

平成29年度 紙製容器包装分別基準適合物の再生処理事業者 登録申込書(様式1-③)
新規登録申請事業者のみ記入

事業者名	代表者名	作成日
		平成 年 月 日

経営の見通し等（業を的確かつ継続して行うに足る経営的基礎に関する説明）

(1) 事業方針

(2) 紙製容器包装再生処理事業の全社事業における位置づけ

(3) 紙製容器包装再生処理事業の収支見通しについて(様式1-②の収支見通しと関連付けて内容を説明してください)

平成29年度 紙製容器包装再商品化製品引き取り同意書(固形燃料化事業者用) (様式4)

平成 年 月 日
(必ず記入してください)

再生処理事業者名) _____ 殿

社 名 _____
 工 場 名 _____
 工場所在地 〒 _____
 工場責任者役職名 _____
 工場責任者 _____ 印
 (再商品化製品利用事業者)

担 当 部 署 _____
 担 当 者 _____
 電 話 番 号 _____
 F A X 番 号 _____

当社は再生処理事業者 _____ が製造する固形燃料について、当社が提示する品質規格を満足していることを確認の上、当該固形燃料を引き取り、適正に利用することに同意します。

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会より利用事業者の方へお願い

- 1:本同意書には、引き取り品質規格書を添付してください。なお、引き取り品質規格書にも再商品化製品利用事業者の社名・工場(事業所)名の明記、押印が必要です。
- 2:引き取り同意量は、貴社(再商品化製品利用事業者)が本書持参の再生処理事業者から平成29年度中に引き取り可能な紙製容器包装再商品化製品の量をご記入ください。この数値は、当協会が再生処理事業者の再商品化受託可能量を査定する際の重要な資料となります。なお、引き取り同意量の記入がなければ、登録はできませんので十分ご注意ください。
- 3:下記書類につきましては、当協会より利用事業者の方へ直接確認させていただきますので、ご協力をよろしくお願いいたします。
 - ◆利用施設の燃料使用実績
 - ・燃料別使用実績(官庁報告書類のコピー等)
 - ・平成29年度新規稼働施設にあつては計画届出書
 - ◆ボイラー効率算出計算書
 - ・使用数値等については、同数値の記載された各種官庁提出書類等
 - ◆エネルギー利用率算出計算書
 - ・使用数値等については、同数値の記載された各種官庁提出書類等
 - ◆利用施設を保有することを示す書類(写し)
 - ・電気事業法、労働安全衛生法、大気汚染防止法関連の許可書等
 - ・平成29年度新規稼働施設にあつては計画届出書類
 - ◆紙製容器包装固形燃料使用ボイラーの使用条件に関する書類
 - ・蒸発量、蒸気圧力、蒸気温度、ボイラー型式等
- 4:再商品化製品につきまして利用状況など調査を行うことがございますがご協力をお願いいたします。

必ず全てご記入ください	平成29年度 紙製容器包装の固形燃料 引き取り同意量 : _____ トン/年	
	ボイラー施設の 利用率	ボイラー効率[JIS B8222適用] _____ %
エネルギー利用施設の 利用率	①燃料低位発熱量 : _____ Gcal/年	
	②その他入熱量(空気顕熱等) : _____ Gcal/年	
	③熱利用量 : _____ Gcal/年	
	④電力発生量(一次エネルギー換算値) : _____ Gcal/年	
	エネルギー利用率 = $\frac{\text{③熱利用量} + \text{④電力発生量}}{\text{①燃料低位発熱量} + \text{②その他入熱量}} \times 100\%$: _____ %	
再商品化製品利用事業者と再生処理事業者が同一事業者、又は同一のグループ企業で(<input type="checkbox"/> ある / <input type="checkbox"/> ない) (上記いずれかにチェックをつけてください。)		

上記の各数値の定義については「紙製容器包装サーマルリサイクル施設技術指針」を参照してください。

※ 本同意書は再商品化製品利用事業者の工場(事業所)毎に作成してください。また、コピーではなく原本を送付ください。

ご不明な点等につきましては、下記までお問い合わせください。
 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会 紙容器事業部(電話:03-5532-8588、8609)

平成29年度 紙製容器包装分別基準適合物の再生処理事業者 登録申込書(様式5)
新規に設備を設置する事業者のみ記入してください

事業者名	代表者名	作成日
		平成 年 月 日

紙製容器包装再生処理事業に関わる設備投資等の経費内訳

1. 施設名称・所在地

施設名称	
所在地	〒

2. 施設設置期日

平成 年 月

3. 施設設置に関わる経費内訳

区 分			金 額	
土地取得費	(面積: m ²)	購入 賃貸	百万円	
施設関係整備費	建 物 (延べ床面積: m ²)	購入 賃貸		
	設 備	購入 賃貸		
そ の 他 経 費			百万円	
計			百万円	

4. 資金調達方法

上記経費に関わる資金調達方法について記入してください。

資金の総額	万円
自己資金	万円
借入金	万円
その他(補助金等)	万円

※借入金がある場合は、借入先を確認させていただくことがあります。